

これからの生涯学習を支える「公共」の役割について
中間答申

令和 6 年 1 月

府中市生涯学習審議会

はじめに

府中市では、これまで、生涯学習センターを生涯学習の拠点として、幅広い世代に学習機会を提供してきたほか、様々な学習に関する情報の発信など、市民の生涯学習の振興を図ってきた。しかし、近年の急激な社会環境の変化は、市民の学習環境にも大きな影響を与えており、学習テーマや手法、場所など、学びに関するニーズが一層多様化している。また、生涯学習センターは、建設から30年が経過し、施設・設備の老朽化が大きな課題となっており、公共施設マネジメントの考えからも、近隣の施設との機能の統合や、配置の適正化を考える時期にある。

これらのことを踏まえ、第11期府中市生涯学習審議会では、諮問事項「これからの生涯学習を支える『公共』の役割について」という諮問を受けて、2年任期の初年度にあたる2023年度において、これからの生涯学習の拠点として求められる機能について審議し、主にハード面についての提言を、次のように中間答申としてまとめた。

1. これからの社会環境

今後の「生涯学習の拠点」において、どのような役割や機能が求められるかを考えるにあたって、まずはその前提となる、「これからの府中市はどのような社会環境になるだろうか」について検討した。「これから」というのは、今現在の状況をもとに、今後 20～30 年後くらい（2050 年頃）を予想するものである。但し、コンサルティング・ファームが行うようなデータに基づく厳密な分析ではなく、あくまで各委員が自らの経験や知識をもとに考えたものであり、「こうなるだろう」という予想に加えて、「こうなることが望ましい」という期待も含まれている。

まず挙げられるのが、「国際化」である。日本社会の少子高齢化（2040 年の日本の高齢化率（推計）は 35.3%）に伴う労働力不足を主要因として、日本で働く在住外国人が増加することが見込まれるとともに、「観光立国」によるインバウンド＝訪日外国人の増加も予想される。2022 年末の日本における在留外国人数は 300 万人を超えている（前年末比で 11% 増、日本の人口比で 4%。府中市の外国人数は 2023 年 1 月 1 日現在で 111 か国 5,665 人、人口比 2%。）。さらに後述の IT の発展に伴い、府中市に居ながらにして海外とつながっていく機会がこれまで以上に増え、府中市でも仕事や市民生活における国際的な交流も盛んになると考えられよう。むしろ「国際的な」という形容がないほどありふれた日常になるはずだ。

そして二つ目は、「国際化」と並行して起こっている「多様化」である。既に日本社会では、これまでマイノリティとして声を上げづらかった、障害者、女性、子ども、外国人、性的少数者、貧困者といった人たちの権利を守る動きが盛んになっているが、今後は経済的格差の拡大に伴い苦しい状況に陥る人たち（厚生労働省の毎月勤労統計では 1990 年から 2022 年までの間で実質賃金指数は 89%に下がっており、相対的貧困率は 2022 年の厚生労働省国民生活基礎調査によると 15.4%で先進国中最大で、一人親世帯の貧困率は 44.5%に達している）も含めて、「生きづらさ」を抱える多様な人たちをどう包摂していけるかが問われるはずであるし、その答えを出さなければならない。それは、社会が分断されず、多様な人たちが多様なままに共に生きられる社会を創るために必要不可欠なことである。

三つ目のポイントは、さらなる IT（情報技術）の進展である。60 年ほど前に始まった AI（人工知能）研究はついに経済活動に利活用できる水準に達し、チャット GPT に代表される生成型 AI の発展は、従来のコミュニケーションのあり方を大きく変えるだけでなく、ホワイトカラーを含む仕事の減少も引き起こすことが予想される。したがって今後は、定型的で反復的な業務ではない仕事とは何かを模索する時代であるともいわれるように、IT や AI に関する新たな技術・知識の習得やその活用が多くの人々に求められる。1990 年代から続く情報技術の社会基盤化は、コロナ禍を経てすっかり定着したが、今後雇用の流動化はさらに進むだろう。そして将来、2030 年には日本全体の労働者不足は 600 万人を超えると予想され、人口減少社会に正面から向き合わなければならない。府中市においても、地域社会の柔軟性と労働力の流動性を高めるため、リカレント・リスキリング教育がさらに重要性を増すことが予想される。

最後に、地域社会の変化として、高齢化と少子化がさらに進むなかで、空き家が増加するとともに（2018年の府中市の空き家は15,030戸、住宅総数の11.4%）、一人世帯も増えて、地域コミュニティの力がさらに減少することが予想される。府中市の2020年の高齢化率は22.2%（全国平均よりも6.4%低い）で、2000年には13.8%であったが、2040年までに29.3%に達すると予想されている。おおよそ10人に3人が高齢者となる予想である。また、一人世帯は2000年の36,666世帯から2023年の59,957世帯へと大幅に増加し、今後もこの傾向は続くことが予想される。これは、各世代が担う役割の劇的な構造変化（若年・壮年層の高負担感と高齢者層の拡大）を意味し、地域が伝統的に担ってきた「共助」の機能を弱体化するだけでなく、世代を越えて受け継がれてきた様々な文化が衰退することにも結び付くだろう。よって、行政だけでなく、地域（市内各所の文化センターや地域包括支援センター、あるいはボランティアセンター等）や関係団体（自治会・町会含む）の連携が不可欠である。また他方、気候変動の影響が身近に感じられ、首都直下地震も30年以内に60～70パーセントの確率で起こると予測されるなど、災害時の対応や日常の治安維持も含めて、地域コミュニティを、市民との共助と協働によって、どう再生・再興していくかも将来の大きな課題であると考えられる。

2. これからの生涯学習

次に、先に述べた社会環境の変化を踏まえて、「これからの生涯学習には何が求められるか」について検討した。

まず「国際化」や「多様化」に対応するのが、多文化共生に関する学習や、多様な市民がそれぞれに参加できる学習活動の展開である。府中市には、府中市市民活動センター・プラッツ内に「多文化共生センターDIVE」（市民協働推進部所管）があるが、こうした組織と連携し協働することで、多文化共生に参画できる人材を育成することが望まれる。また社会的分断を避けるためには、障害の有無、国籍、性別、年齢等にかかわらず、多様な人たちが共に学び、学びあえる場（場所や時間に制限されない仮想空間も含めた場）作りも必要とされよう。

次にIT化・AI化の進展と社会への浸透に伴う変化に対応するために、市民が普段の生活の中で、こうした技術を使いこなすための学びや、先進のデジタル技術をうまく活用した学びの場作りが考えられる。そのためには、学びの場へのアクセスと利用法の高度化の整備も不可欠である。既に国立国会図書館は、2000年度から所蔵資料のデジタル化を進めているほか、2021年には、全国の272自治体が電子図書館サービスを実施したという（分館も含む全国公共図書館の約28%）。さらに、雇用の流動化に対応するためのリカレント・リスキリング教育の機能的な充実が求められ、多様な動機から学びを必要とする者が、そのおかれた状況に応じて、能動的かつ効果的に学ぶことのできる学習環境の整備が必要となろう。また社会のIT化・AI化から取り残されがちな人々（高齢者等）への配慮も重要である。

さらに、社会全体の構造変化（各層での所得格差の拡大、若年・壮年層の高負担感と高齢者層の拡大）の中で地域社会の課題に対応するためには、地域内の人と人とのつながりを醸成し（地域の再活性化）、市民の協働の力を強めるため（市民適応力の強化）、市民の自主的

な学び・学びあいを促進するとともに、地域の多様な NPO や市民団体等が関われるようにすることも重要であろう。この点においては媒介者（あるいは仲介者）としての行政の役割が大いに期待される。そして地域活性のため将来のリーダーとなるべき未来ある人達―若い世代の育成や、府中市でこれまで培われてきた様々な地域文化を盛り立てると同時に、その継承や新たな創造にも留意すべきと考えられる。

3. 府中市の生涯学習が抱える課題

先述のこれからの課題に加えて、審議会では、現在の府中市の生涯学習が抱える課題についても議論した。そこで出された主な意見は次の通りである。

- (1) 学習施設や設備の利用、利用者同士の交流や協働を促すためにも、施設を利用する社会教育関係団体の減少傾向について対策が求められる（高齢化やコロナ禍の影響で 2018 年度の 1,378 団体から 2023 年度は 1,065 団体に減少した。また 2023 年度の府中市社会教育関係団体（自主グループ）に掲載の中の 4 割前後が、その団体構成員の年齢層が 60 代以上である）。
- (2) 社会教育・生涯学習に関連する多様な施設（図書館・市民活動センター・男女共同参画センター・美術館・府中の森芸術劇場等）とのさらなる連携が求められ、学校との協働も強化する必要がある（この取組には、施設利用者の声や意見を反映するだけでなく施設運営者や学校関係者との十分な議論が必要である。）。
- (3) 主体的学習者としての市民ニーズに応えるために、既成の講座を受講するのではなく、より主体的に学びたいと思う人たちへのサポート体制（相談機能や生涯学習ファシリテーター、サポーターの活用）の一層の充実が求められる。また、市民の知的能力や創造性を高め、生涯にわたって学び続けることを支援し、さまざまなメディアを活用できる環境の整備も求められる。
- (4) 府中市全体の生涯学習の発展のためにも、地域の拠点である文化センターと市全体の拠点である生涯学習センターとの役割分担を明確にして、相互の連携も進めていく必要がある。

4. これからの府中市における「生涯学習の拠点」の役割

「1. これからの社会環境」「2. これからの生涯学習」「3. 府中市の生涯学習が抱える課題」の視点を踏まえて、今後の府中市における「生涯学習の拠点」として求められる役割は次のようなものであると考える。

- (1) 多様な市民がいつでもどこからでも気軽に集えて、学び、学びあえる
- (2) 市民が抱える多様な課題が互いに共有され、その解決や学びのニーズにつながる学びが得られる
- (3) 先進的な IT・AI 技術を活用して学ぶことができる
- (4) 地域活力を向上させ、地域の支え合いを促進する
- (5) 変動する社会に対応する社会生活上必要な再教育・再学習の機会が提供される

- (6) 地域内の人と人とのつながりが隔てなく醸成される
- (7) 市民同士の主体的な学びあいが促進され、学んだ知識や技能が活かされる
- (8) 将来を担う若い世代の育成につながる
- (9) 府中市が培ってきたさまざまな文化・スポーツ活動が継承され、かつ新たに創造される

5. これからの府中市における「生涯学習の拠点」の機能

上記を踏まえて、今後の府中市における「生涯学習の拠点」として求められる機能は次の通りである。

- (1) 多様な市民が気軽に訪れることができ、学習の楽しさを実感できる
 - バリアフリー、ジェンダーフリー、多言語化、開館時間の工夫、AI の活用、アクセス、デジタルシームレス¹、施設内の明るさ、入りやすい雰囲気の演出等
- (2) 多様な市民が自由に使える
 - 多様な学習ニーズに対して、活用度の高いスペースを利用者が自由にレイアウト変えることができ、多目的に使うことができる部屋。
- (3) 学びたいと思った市民が気軽に集い、相談できる
 - 気軽に集えるカフェ等の設置、相談室機能、施設内だけでなく外に向けたデジタルサイネージの活用など
- (4) 市民の自主的な学習活動を促進するファシリテーション機能
 - 図書館司書や社会教育主事等、生涯学習を支える人々のさらなる活躍
- (5) 学習サービスの DX を進め先進的 IT・AI を活用できる
 - Wi-Fi 環境の整備、パソコンや配信機器などの貸出し
- (6) 多様な世代が交流し学びあえる
 - 学校教育と社会教育さらには社会福祉の連携
- (7) 地域にある多様な組織・グループの連携を支援し、活動の相乗効果を促進する
 - 市内の多様なグループや団体の情報提供や交流の促進
- (8) 府中市に根付く文化・スポーツ活動（音楽・演劇・ダンス・美術・工芸・映像等）を支援し創造性を促進するような充実した施設とその利活用の促進（必ずしも生涯学習拠点のみで提供するものではないが）
 - 工房や版画室など創作系の活動や、小ホールやレクリエーションルームなどの音楽、舞台発表系の活動に対応できる諸室等
- (9) 環境への配慮や、災害時に対応できる
 - エコシステムの導入や避難所としての備品の用意等

¹ デジタルシームレスとは、「リアル」と「デジタル」の境界を無くし、時間・場所にとらわれることなく、申請・参加・体験等の活動ができるような環境を目指すことである。

おわりに

2023 年度の審議で十分に議論を深めることができていないことから、生涯学習の拠点としての役割や運営体制等のソフト面（3. の(2)(3)(4)を含む）については、これまでに審議した内容をもとに次年度に検討を継続させていきたい。